

事務事業名		大船渡北小学校前線改良事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																										
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間																											
	施策名	良好な生活空間の創造																													
	基本事業名	生活道路の整備		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 27 年度～ 29 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																											
根拠法令				予算科目																											
所属	部課名	都市整備部建設課		会計	款	項	目	事業																							
	課長名	新沼克彦		01	08	02	03	65																							
	係名	土木係	電話	0192-27-3111		事務事業区分																									
	担当者	高橋史子	内線	316		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
大船渡北小学校に隣接する山側の宅地開発(民間)が進み、宅地内道路へのアクセスに学校敷地内通路を一般車両が利用しているため、児童の通学および屋外活動が危険な状態にあることがかねてより問題となっていた。大船渡測候所線を経由してのアクセスも可能であるが、勾配=17%最狭幅員W=2.3であり、学校敷地内通路のほうが利用しやすいためこのような現状を招いている。このことから、学校敷地内通路の一般車両通行制限を前提として、宅地内道路へ接続する既設市道を改良するものである。 本路線の整備は延長L=160m幅員W=5mとする。 【計画期間】 ・測量調査設計(一式) 平成27年度、用地補償 平成28～29年度、工事施工(L=160m) 平成29年度 本事業の完了は平成29年度の予定である。 事業費は委託費、土地購入費、補償費、工事費、事務費として支出される。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>62,832</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>37,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>103,976</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>106,568</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金	62,832	都道府県支出金		地方債	37,344	その他		一般財源	3,800	事業費計(A)	103,976	人件費		正規職員従事人数	3	延べ業務時間	648	人件費計(B)	2,592	トータルコスト(A)+(B)	106,568
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金	62,832																												
		都道府県支出金																													
		地方債	37,344																												
		その他																													
	一般財源	3,800																													
	事業費計(A)	103,976																													
	人件費																														
正規職員従事人数	3																														
延べ業務時間	648																														
人件費計(B)	2,592																														
トータルコスト(A)+(B)	106,568																														

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 用地補償(2地権者・・・702㎡ 家屋1件)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 用地買収面積</td> <td>㎡</td> </tr> <tr> <td>イ 施工延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 用地買収面積	㎡	イ 施工延長	m	ウ	
名称	単位								
ア 用地買収面積	㎡								
イ 施工延長	m								
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 工事施工L=160m、移転補償(電柱)									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大船渡測候所線、山側宅地住民、児童	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 計画総延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>キ 主たる利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 計画総延長	m	キ 主たる利用者数	人	ク	
名称	単位								
カ 計画総延長	m								
キ 主たる利用者数	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市道が拡幅改良される。山側宅地住民に利用してもらう。児童の安全が確保される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 十分な幅員で舗装された供用開始道路延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>シ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 十分な幅員で舗装された供用開始道路延長	m	シ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	ス	
名称	単位								
サ 十分な幅員で舗装された供用開始道路延長	m								
シ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安全で快適に移動および活動できる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																												
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>4,471</td> <td>22,361</td> <td>36,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>2,700</td> <td>13,044</td> <td>21,600</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>381</td> <td>1,863</td> <td>2,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>7,552</td> <td>37,268</td> <td>60,100</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>128</td> <td>160</td> <td>360</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>512</td> <td>640</td> <td>1,440</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>8,064</td> <td>37,908</td> <td>61,540</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>⑤ 活動指標</td> <td>ア</td> <td>㎡</td> <td>0</td> <td>702</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td>m</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>160</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥ 対象指標</td> <td>カ</td> <td>m</td> <td>160</td> <td>160</td> <td>160</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦ 成果指標</td> <td>サ</td> <td>m</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>160</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>%</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	4,471	22,361	36,000			都道府県支出金	千円						地方債	千円	2,700	13,044	21,600			その他	千円						一般財源	千円	381	1,863	2,500			事業費計(A)	千円	7,552	37,268	60,100	0	0	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	2			延べ業務時間	時間	128	160	360			人件費計(B)	千円	512	640	1,440	0	0	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,064	37,908	61,540	0	0	⑤ 活動指標	ア	㎡	0	702	0				イ	m	0	0	160				ウ							⑥ 対象指標	カ	m	160	160	160			キ	人	33	33	33			ク							⑦ 成果指標	サ	m	0	0	160			シ	%	0	0	100			ス						
	単位			年度																																																																																																																																																								
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																					
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	4,471	22,361	36,000																																																																																																																																																						
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																									
		地方債	千円	2,700	13,044	21,600																																																																																																																																																						
		その他	千円																																																																																																																																																									
		一般財源	千円	381	1,863	2,500																																																																																																																																																						
	事業費計(A)	千円	7,552	37,268	60,100	0	0																																																																																																																																																					
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	2																																																																																																																																																						
		延べ業務時間	時間	128	160	360																																																																																																																																																						
		人件費計(B)	千円	512	640	1,440	0	0																																																																																																																																																				
		トータルコスト(A)+(B)	千円	8,064	37,908	61,540	0	0																																																																																																																																																				
⑤ 活動指標		ア	㎡	0	702	0																																																																																																																																																						
	イ	m	0	0	160																																																																																																																																																							
	ウ																																																																																																																																																											
⑥ 対象指標	カ	m	160	160	160																																																																																																																																																							
	キ	人	33	33	33																																																																																																																																																							
	ク																																																																																																																																																											
⑦ 成果指標	サ	m	0	0	160																																																																																																																																																							
	シ	%	0	0	100																																																																																																																																																							
	ス																																																																																																																																																											

事務事業ID	1646	事務事業名	大船渡北小学校前線改良事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
大船渡北小学校に隣接する山側の宅地開発(民間)が進み、宅地内道路へのアクセスに学校敷地内通路を一般車両が利用していることから、児童の通学および屋外活動が危険な状態にあることがかねてより問題となっていた。このことから、学校敷地内通路の一般車両通行制限を前提として、宅地内道路へ接続する既設市道を改良するものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
アクセスには既設市道(大船渡測候所線)を経由することもできるが、勾配i=17% 最狭幅員W=2.3であり、学校敷地内通路のほうが利用しやすいため、このような現状を招いていた。既設市道は家屋が近接し拡幅改良は困難であると思われたが、地域要望および関係地権者の協力を得られる見込みがある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
現状改善および児童の安全を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 <small>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</small>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 改良整備により安全快適に利用できるので、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 <small>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</small>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 公共施設の道路改良は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 <small>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</small>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 この市道は未改良であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 <small>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</small>	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 十分な幅員で舗装された道路計画延長となっていることから、これ以上の向上余地が認められない(年度ごとの実績はあるが、全区間の整備を行わなければ、この事業の目的が達成されない)。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 <small>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</small>	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 安全で快適に利用できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 <small>成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</small>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <small>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)</small>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限で対応していることから、削減の余地は無い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 <small>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</small>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一般に供する道路であることから受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	平成29年度の事業完了に向け、事業を実施する。	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	➡	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	平成29年度の事業完了に向け、事業を実施する。